

地研通信

発行人 尾崎正利
編集人 東福寺一郎
発行所 三重短期大学地域問題
総合調査研究室
津市一身田中野字蔵付157番地
〒514-0112 TEL.(059)232-2341

題字 岡本祐次元学長

21世紀へ向けての地域問題総合調査研究室の課題

地域問題総合調査研究室室長 尾崎正利

1984年4月に設立された三重短期大学地域問題総合調査研究室は、はや16年目に入った。その間、主として、財政的な理由による様々な障害を乗り越え、地域の抱える様々な課題について委託研究としてそれに応え、また個人研究として蓄積された貴重な成果を公表し、地道な基礎的データの収集(これらの成果については、前室長森岡教授による詳細な整理があるので、ここでは繰り返さない。「地研通信第51号、1997年」を参照されたい。)が図られた。このことは、地域問題総合調査研究室設立時の理念である「研究室は、本学がよってたつ地域・都市に関わる行政・政治・経済・社会・教育・文化・自然の各領域にわたる諸問題の調査研究、および、これらと関連した地域社会に関する全般的研究を行う。もって、地域社会の生活と文化の向上に寄与し、あわせて、本学の教学の発展に資することを目的とする」(研究室規定第3条)との附託に充分に応えうるものであると確信している。

地域問題総合調査研究室の15年にわたる歴史の中で、経済、政治の状況は大きく変わりつつあり、研究室が依ってたつ津市域を中心とする三重県地域もその大波の中で、新しく進むべき方向を模索しながらも、今なお明確にその目標を定めることが困難な状況にある。筆者自身の研究との関連では、企業経営のシステム変更に伴う雇用構造の変化が、地域の労働市場政策の策定を促しつつあるも、現在その策定についてのシステムすら形成されていない。複数の県内事業所に対するヒアリング(21事業所に対し、筆者が本年8月に実施した。付帯調査と併せての結果報告は、「地研年報」に掲載予定。)によれば、輸送用機械器具及び電気機械

器具製造関連下請事業所ではおしなべて、5年前と比べて正規従業員を退職者不補充により10%から30%程度減少させており、その分を外注(構内下請化)し、人件費の削減と受注量の変動に対処しつつある。その一方で雇用情勢の悪化は出口が見えず、求人需要の大幅な減少に加えて、経済の低迷により倒産が県内でも相次ぎ、長期失業者が増加しつつある。このような状況は全産業に、程度の差はあれ、共通に見られるようになってきた。生産の回復、受注量の増大は、アウトソーシングの業務量を増加させるに過ぎず、不安定雇用者の労働市場の需給の高まりをもたらすが、既に決定済みの派遣業の原則自由化、民営有料職業紹介の開放等の新しい労働市場政策により、日系人労働者を含めた相当数の労働力がこのタイプの市場に参入しており、今後とも市場規模の拡大に伴って大幅に増加すると考えれば、経済の回復がこれまでのような雇用の増大につながらないと推測せざるを得ないであろう。

こうした将来展望の中では、社会的パートナーとしての労働者団体の代表、使用者の代表の果たすべき役割は極めて大きいものがあると考えられるが、地域レベルにおいてのこのタイプの協働はほとんど経験がなく、これら組織はさらに基礎的データについても、政策決定をする上で充分の量を持っているとは云えない、ということは残念ながら認めざるを得ないものと思われる。当研究室は、こうしたデータを収集し、政・労・使、三者の縁結びのための労を早急に取り組むべきところであろうが、この分野におけるデータの蓄積は、遺憾ながら、当研究室においてもみるべきものがほとんどないのも現状である。このため、当研究室の当面の課題として、これ

までの基礎的データの収集・分析に加えて、地域の産業・経済の基礎的データの収集をより積極的に図ると共に、地域の経済に関する研究所間のネットワークを確立し、データの収集能力を高め、その分析結果を相互的批判・検討、利用のために開放することで、その質を増大させることが必要と思われる。

これら新規の事業については、もちろん研究員総会において賛同を得なければならないが、とりあえず三重県下の雇用状況について考え、地域の労働市場政策についてのあり方につき、関係者の英知を求合するために、本年度の交流集会のテーマを、「中高年の雇用喪失と再就職支援 -地域における労働市場政策を考える-」とし、同時に当研究室の役割についても模索してみようと考えている。開催は11月27日(土曜日)を予定しているが、それまでに出来るだけ、当面必要な基礎的デー

ターの収集に努めたい。

当然のことながら、当研究室の機能は、これに止まるものでは決していない。バラエティーに富む個人研究は、内外に対してそのレベルの高さを誇ることが出来るし、その蓄積は今後とも増大することが充分予測され、研究室評価を万尺のものとしてきた。このタイプの研究は今後とも大いに推奨されねばならないものであり、そのための環境整備も不可欠であることは云うまでもない。加えて、新しく追加される機能を充分果たすためにも一層の環境整備が必要であり、ここに関係者各位の一層のご協力とご支援を賜り、当研究室が地域における様々なシステム構築の中で、関係者の間に立ったキーとなるべき役割を充分果たすことが出来るよう、21世紀へ向けて決意を新たにす所存であることを申し添えておきたい。

1999年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1999年4月～2000年3月)

個人研究

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 尾崎 正利 | 「三重県における外国人労働者の就労経路及び就労実態に関する調査(継続)」 |
| 東福寺一郎 | 「津市民の男女平等意識調査」 |
| 森岡 洋 | 「産業連関表による三重県の環境分析」 |
| 岩瀬 充自 | 「三重県における同和関係者に対する心理的差別の研究」 |
| 疋田 敬志 | 「ゴミ・自然環境保全・温暖化の総合的研究」 |
| 茂木 陽一 | 「三重県における近世人口動態の研究」 |
| 岡本 祐次 | 「三重県における中小企業の賃金実態と最低賃金」 |
| 南 有哲 | 「三重県における在日コリアンの歴史と現状に関する基本資料の検討」 |
| 水谷 勇 | 「学校5日制下の教育課程に関する調査研究」 |
| 林 智樹 | 「障害者福祉計画の実行過程についての考察」 |
| 岩田 俊二 | 「中心市街地(特に商店街)の再生に関する研究」 |
| 冬木 春子 | 「乳幼児をもつ母親の育児支援に関する研究」 |

奨励研究員

- | | |
|-------|-----------------------|
| 疋田 敬志 | 「空洞化・高齢化する地方都市都心部の研究」 |
|-------|-----------------------|

1999年度 地研事務局体制

- | | |
|-------------|--------------------|
| 室長 | 尾崎 正利 |
| 事務局長・地研通信担当 | 東福寺一郎(法経科地研運営委員) |
| 会計 | 岩田 俊二(生活科学科地研運営委員) |
| 地研年報担当 | 茂木 陽一 |
| 図書担当 | 冬木 春子 |
| 事務局・助手 | 松本 環 |

研究概要

1 個人研究

◎尾崎正利

「三重県における外国人労働者の就労経路及び就労実態に関する調査（継続）」

* 研究概要 *

外国人労働者の就労実態に関して、三重県で就労する外国人につき地域内における労働力に占める割合を調査するとともに、担当職種、国内移動の実態を調べることで、外国人労働力が産業構造の不可欠の部分の占めるようになってきているのか、それとも、一過性のものなのか、検討したい。さらに、就労経路の実態を調査することで、海外にわたる職業紹介システム、とりわけ外国の紹介機関との適正な権限行使による抵触の回避策等について、法制度のあり方を検討する。

◎東福寺一郎

「津市民の男女平等意識調査」

* 研究概要 *

2000年に津市で日本女性会議が開催される。その会議が津市民の男女平等意識に及ぼす効果を調べるために、会議前年にあたる今年度と会議終了後の2001年に市民意識調査を実施する。調査対象は20歳以上の津市民男女500名程度とし、郵送法にて行いたい。なお、結果の一部は本年度の公開講座で活用する。

◎森岡 洋

「産業連関表による三重県の環境分析」

* 研究概要 *

三重県では四日市市での公害の発生や、県下全域についての二酸化炭素の発生の増加の問題があり、このような問題を産業連関表を使って分析する。そして環境保全のための政策的提言を行ってみる。

◎岩瀬 充自

「三重県における同和関係者に対する心理的差別の研究」

* 研究概要 *

同和関係者に対する差別感情を調査した資料を使用して、その類型、要因等を研究する。

◎疋田 敬志

「ゴミ・自然環境保全・温暖化防止に関する総合的研究」

* 研究概要 *

上記の環境に関する総合的研究を実施するが、「東海地方の自然環境保全」（仮題）をま

とめる予定。

◎茂木 陽一

「三重県における近世人口動態の研究」

* 研究概要 *

今年度は、上野町明治4年分の人口データの収集と、明治2年分との比較、及び東町の連年データの分析を行い、松坂町分と併せて、維新时期都市人口の変動についてまとめる。また、信藤家文献（久居市立図書館）の本調査を行う。

◎岡本 祐次

「三重県における中小企業の賃金実態と最低賃金」

* 研究概要 *

三重県内の中小企業（とりわけ零細企業）の賃金実態を調査・分析して、地域別ないし産業別最低賃金が、どのようにリンクしているかを検討する。

◎南 有哲

「三重県における在日コリアンの歴史と現状に関する基本資料の検討」

* 研究概要 *

四日市・桑名地域を中心とした在日コリアンに関する資料の収集を行い、今後の分析に必要なデータを整理する。

◎水谷 勇

「学校5日制下の教育課程に関する調査研究」

* 研究概要 *

3ヶ年計画で学校週五日制になって、各学校でどのような工夫がなされているか教育課程編成上の取り組みについて調査研究してきたが、最終年度である昨年度に報告書をまとめることができなかったので今年度、補足の調査も行ってまとめあげたい。

◎林 智樹

「障害者福祉計画の実行過程についての考察」

* 研究概要 *

三重県下の自治体において障害者福祉計画の策定が進められているが、今後は計画の効果的実行が課題となる。本研究では津市及び周辺市町村の障害者福祉計画の実行を調査・分析する。

◎岩田 俊二

「中心市街地（特に商店街）の再生に関する研究」

* 研究概要 *

中心市街地の衰退は、特に地方都市において、著しいものがある。この実態を把握し、

その要因等の分析をもとに、今後の再生の指針について研究を行う。

◎冬木 春子

「乳幼児をもつ母親の育児支援に関する研究」

* 研究概要 *

国の政策「エンゼルプラン」を受けて、組織的な育児支援の展開が模索されている。そこで本研究では、津市に在住の乳幼児をもつ母親に焦点をあて、母親の公的な育児支援サービスの認知度、あるいは利用度、さらには母親をめぐるソーシャルサポートネットワークが、母親の直面する育児不安や育児ストレスとどのような関連をもつかを明らかにしてい

くつもりである。研究方法としては、乳幼児をもつ母親に聞きとり調査及びアンケート調査を行い、統計的に整理・分析を行うという方法をとる。

II 奨励研究員

◎正田敬志

「空洞化・高齢化する地方都市都心部の研究」

* 研究概要 *

1999年3月に中間報告書を法経科I部29期生と共に作成。地元説明会を3月20日に養正小学校で実施した。ひきつづき、本報告を作成したい。

日本で住んでみたい都市の尺度構成

—対比較法を用いて—

東福寺 一郎

都市にはそれぞれの特徴があり、気候や風土、住民性、経済状況など様々である。その中で私たちは好んで、あるいは生まれついて、ないしは仕事や勉強の関係からある特定の都市に居を構えている。もし、どこでも構わないから好きなところへ住んでよいと言われたら、一体どのような都市が好まれるのであろうか。ここでは、対比較法を用いて、今の学生達が住んでみたいと思っている都市の尺度構成を行った。対比較法はサーストンの比較判断の法則に基礎をおくものであり、物理的尺度では測ることができない心理的な特性（ものの好み、旨み、快さなど）を表す尺度を構成する手段の1つである。方法としては、対象となる刺激の全組合せについて「どちらが好ましいか」あるいは「どちらが旨いか」などという判断を多数回（多人数が1回、あるいは少人数が複数回）求め、その選択確率から各刺激間の距離を算出する。したがって、刺激数が増えれば比較回数も増えるため、対象となる刺激数は自ずと限られてくる。本稿においても、全国すべての都市を対象とすることは不可能であり、地域的偏りが生じないように配慮しながら、全国10の都市を候補として取り上げた。

対象となった学生は三重大学共通教育で心理学Iを受講している112名（男77名、女35

名）で、所属する学部は、学生数に偏りはあるものの三重大学にある全学部（人文、教育、医、工、生物資源）である。調査は7月の最終講義日を利用して行った。所要時間は10分程度である。

取り上げた都市は、北から札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、高知、博多、那覇である。これらの都市を2つずつ組み合わせた45対を一覧表にして提示し、「あなたが日本のどこか好きな都市に住めるとしたらどこがよいですか。日本のある程度有名な都市が2カ所ずつペアになっていますから、その2つの中で、あなたが住んでみたいと思う方に○をつけてください。これまで行ったことのない都市については、これまでの知識をもとに判断してください。また、どちらにも住んでみたい、あるいはどちらにも住んでみたくない、という場合でもあえていずれかを選択してください。1番から順番に、飛ばさずに○をつけていき、かつ、前に戻って訂正するということはしないでください。他の人と相談してもいけません。」という教示のもとで判断を求めた。刺激の組合せについては、同じ刺激が連続して提示されることがないように、そして刺激の対内提示順序（左右）が同回数になるように配慮してある。

結果の分析にあたっては、サーストンの比

表1 住んでみたい都市についてのデータ集計表(全体)

全体	札幌	仙台	東京	金沢	名古屋	大阪	広島	高知	博多	那覇
札幌	0	84	61	78	53	49	72	89	83	72
	0	0.75	0.54	0.70	0.47	0.44	0.64	0.79	0.74	0.64
	0	-0.674	-0.1	-0.524	0.075	0.151	-0.358	-0.806	-0.643	-0.358
仙台	28	0	50	62	36	35	57	87	51	64
	0.25	0	0.45	0.56	0.32	0.31	0.51	0.78	0.46	0.57
	0.674	0	0.126	-0.151	0.468	0.496	-0.025	-0.772	0.1	-0.176
東京	51	62	0	66	54	47	71	78	63	73
	0.46	0.55	0.00	0.59	0.48	0.42	0.63	0.70	0.56	0.65
	0.1	-0.126	0	-0.228	0.05	0.202	-0.332	-0.524	-0.151	-0.385
金沢	34	49	46	0	37	35	55	81	49	62
	0.30	0.44	0.41	0.00	0.33	0.32	0.49	0.72	0.44	0.55
	0.524	0.151	0.228	0	0.44	0.468	0.025	-0.583	0.151	-0.126
名古屋	59	76	58	75	0	54	80	91	78	77
	0.53	0.68	0.52	0.67	0.00	0.48	0.71	0.81	0.70	0.69
	-0.075	-0.468	-0.05	-0.44	0	0.05	-0.553	-0.878	-0.524	-0.496
大阪	63	77	65	76	58	0	81	85	80	84
	0.56	0.69	0.58	0.68	0.52	0.00	0.72	0.76	0.71	0.75
	-0.151	-0.496	-0.202	-0.468	-0.025	0	-0.583	-0.706	-0.553	-0.674
広島	40	55	41	57	32	31	0	82	51	62
	0.36	0.49	0.37	0.51	0.29	0.28	0.00	0.73	0.46	0.55
	0.358	0.025	0.332	-0.025	0.553	0.583	0	-0.613	0.1	-0.126
高知	23	25	34	31	21	27	30	0	36	49
	0.21	0.22	0.30	0.28	0.19	0.24	0.27	0.00	0.32	0.44
	0.806	0.772	0.524	0.583	0.878	0.706	0.613	0	0.468	0.151
博多	29	61	49	63	34	32	61	76	0	67
	0.26	0.54	0.44	0.56	0.30	0.29	0.54	0.68	0.00	0.60
	0.643	-0.1	0.151	-0.151	0.524	0.553	-0.1	-0.468	0	-0.253
那覇	40	48	39	50	35	28	50	63	45	0
	0.36	0.43	0.35	0.45	0.31	0.25	0.45	0.56	0.40	0.00
	0.358	0.176	0.385	0.126	0.496	0.674	0.126	-0.151	0.253	0
列合計	3.237	-0.74	1.394	-1.278	3.459	3.883	-1.187	-5.501	-0.799	-2.443
列平均	0.324	-0.074	0.139	-0.128	0.346	0.388	-0.119	-0.550	-0.080	-0.244

較判断の法則のうちケースVを適用する。ケースVでは、個々の刺激（ここでは各都市）に対する個々の評価（例、札幌の住んでみたい度は確率的に変動するが、それらが互いに独立（札幌の住んでみたい度と仙台の住んでみたい度は互いに影響をしていない）で、分散が一定の正規分布をしていると仮定する。

そこで、それぞれの組合せについて各都市を選択した被験者数（表1の上段）をもとに選択確率を算出する（表1の中段）。その選択確率は、住んでみたい度を表す一次元の尺

度上の刺激間距離に対応している。すなわち、選択確率が0.5に近いほど2都市の尺度上の距離は隣接し、1.0に近いほど2都市間の距離は隔たることになる。刺激間の相対距離は、この選択確率をもとに基準化された正規分布に基づいて求めることができる（表1の下段）。各都市ごとに他の都市との相対距離の平均値を求めることで、10都市を対象とした「住みたい度」という尺度上における当該都市の位置が決まってくる。なお、この手続で構成される尺度は温度計などに代表される間隔尺度

であるため、比を求める意味はないが、差を比較することは可能である。言い換えれば、0点（原点）は任意に決めることが可能であり、そのため数値の正負に意味はない。

表1の列平均値を1次元上に並べたものが、住んでみたい都市の心理尺度となる（図1）。すなわち、三重大学の学生がここであげた10都市の中で最も住んでみたいと考えているの

は大阪であり、以下名古屋、札幌の順となる。4位が東京であることも考慮すると、大都市志向がうかがわれる。逆に、最も人気がなかったのは高知で、那覇と比べてもその差はかなり大きい。全般的に、その地方では中核都市であっても大都市圏から隔たっている都市は人気がない。

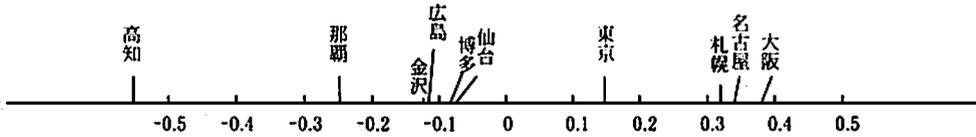


図1 日本で住んでみたい都市の心理尺度

表2 「日本で住んでみたい都市」尺度の値（男女別）

	札幌	仙台	東京	金沢	名古屋	大阪	広島	高知	博多	那覇
男	0.340	-0.035	0.194	-0.194	0.332	0.372	-0.192	-0.541	-0.066	-0.213
女	0.309	-0.167	0.022	0.019	0.365	0.445	0.036	-0.598	-0.111	-0.320

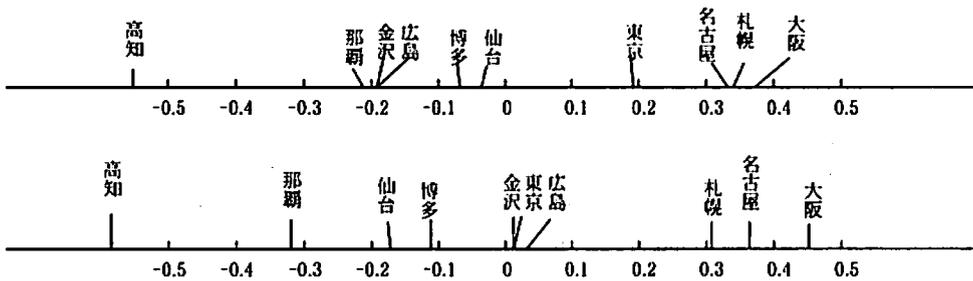


図2 日本で住んでみたい都市の心理尺度（上：男、下：女）

ところで、性別による違いはあるのであろうか。男女別に尺度を構成すると（表2）ならびに（図2）のようになる。

女性の数が35名と少ないために、データとしての信頼性には欠けるが、女性の方に大阪や名古屋への居住志向が強く、一方で高知や那覇を敬遠する傾向も女性に顕著である。また、名古屋と札幌の順位が男女で入れ替わっていること、女性においては広島と金沢の人気が高く、金沢、東京、広島の差がほとんど

ないことも指摘される。

この結果が全国的な普遍性を持つわけではないが、この調査に先立って、本学の環境心理学の講義中に受講生に同じ調査を課題として与えたときも、名古屋、大阪、東京という大都市に人気が集まっていた。このことから、三重県内に住んだり、通学している20歳前後の学生は、地方でゆったりと暮らすよりも、大都市で様々な刺激を受けながら生活することを望んでいることがわかる。

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室で平成11年2月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

- | | |
|---|--|
| <p>平成10年度地域研究所年報第21号
旭川大学地域研究所</p> <p>不登校を解く 門眞一郎</p> <p>臨床教育学と感性教育 高橋史朗</p> <p>校長のリーダーシップ T.E.デール</p> <p>アメリカ社会と高等教育
P.G..アルトバック</p> <p>開かれた大学授業をめざして
京都大学高等教育教授
システム開発センター</p> <p>地域産業政策 長谷川秀男</p> <p>地域産業集積活性化法の解説
通商産業省・中小企業庁</p> <p>日本の産業構造 鈴木多加史</p> <p>日本の国土計画と地域開発 山崎 朗</p> <p>中心市街地活性化法の解説 通商産業庁</p> <p>成功した環境政策 マルティン・イエニッケ</p> <p>介護の経済学 大守 隆</p> <p>パソコンによる経済予測入門 室田 泰弘</p> <p>読み書きの学び アナベル.P.ニューマン</p> <p>部落史がわかる 渡辺 俊雄</p> <p>エンバワメントと人権 森田 ゆり</p> <p>人権啓発ものがたり 松本城洲夫</p> <p>部落解放年鑑 1997年版 部落解放研究所</p> <p>新聞でみる部落問題 1998年版
部落解放研究所</p> <p>賤視の歴史的形成 森田 康夫</p> <p>人権条例とまちづくり 部落解放研究所</p> <p>これからの人権教育
部落解放・人権研究所</p> <p>人権ブックレット12 オール・ロマンス事件
平野 一郎</p> <p>人口減少 黒田 俊夫</p> <p>文化としての妊娠中絶 マルコム・ポッツ</p> <p>権力構造としての〈人口問題〉 F.M.ラッベ</p> <p>爆発する人口 高木 善之</p> <p>世界人口と開発 F.M.ハウザー</p> <p>平成10年版 青少年白書 青少年対策本部</p> <p>平成10年度 運輸白書 運輸省</p> <p>平成10年版 国民生活白書 経済企画庁</p> <p>平成10年版 土地白書 国土庁</p> <p>平成10年版 総務庁年次報告書 総務庁</p> <p>平成10年度 我が国の文教政策 文部省</p> | <p>地域経済レポート'98 経済企画庁調査局</p> <p>平成10年版 警察白書 警察庁</p> <p>社会生活統計指標 1999 総務庁統計局</p> <p>労働力調査年報 平成9年 総務庁統計局</p> <p>保険と年金の動向 1998年 財団法人厚生統計協会</p> <p>物価指数年報 平成9年
日本銀行調査統計局</p> <p>消費者物価指数年報 平成9年
総務庁統計局</p> <p>平成10年版 地方財政統計年報
財団法人地方財務協会</p> <p>地方自治便覧 1998 文書事務管理研究会</p> <p>平成10年版 地方債統計年報 財団法人地方債協会</p> <p>'99地域経済総覧 東洋経済新報社</p> <p>行政機構図 1999年版 総務庁行政管理局</p> <p>平成10年度 地方交付税制度解説(補)
地方交付税制度研究会</p> <p>平成10年度 地方交付税制度解説(単位)
地方交付税制度研究会</p> <p>平成10年度 補助金総覧 財政調査会</p> <p>データでみる県勢 1999 矢野恒太郎記念会</p> <p>統計でみる県のすがた 1999 総務庁統計局</p> <p>大蔵要覧 平成11年版 大蔵要覧出版社</p> <p>地方自治年鑑 1998 財団法人自治研修協会</p> <p>文部法令要覧 平成10年度 文部法令研究会</p> <p>平成9年版 世論調査年鑑
内閣総理大臣官房広報室</p> <p>地方教育費調査報告書 平成8会計年度
文部省</p> <p>人口と環境 -未来に挑む-
国際連合人口基金</p> <p>人口増加と生活環境 今井 清一</p> <p>新人口論入門 ボンダスタム他</p> <p>立正大学地域研究センター年報 1998年
第22号 立正大学地域研究センター</p> <p>平成9年度 地方公営企業決算概況
三重県地域振興都市町村課</p> <p>世界人口白書 1994 国連人口基金</p> <p>世界人口白書 1995 国連人口基金</p> <p>世界人口白書 1996 国連人口基金</p> <p>世界人口白書 1997 国連人口基金</p> <p>世界人口白書 1998 国連人口基金</p> |
|---|--|

平成9年度 学校基本調査報告書(初等) 文部省
 平成9年度 学校基本調査報告書(高等) 文部省
 ハイブリッド 新辞林 三省堂
 ウェブスター アメリカ英語辞典 桐原書店
 コンサイス露和辞典 三省堂
 最新葡和辞典 南雲堂フェニックス
 全日本道路地図 昭文社
 ランダムハウス英和大辞典 小学館
 現代英文法辞典 三省堂
 新和英大辞典 研究社
 広辞苑 岩波書店
 六法全書 平成11年版Ⅰ・Ⅱ 有斐閣
 現代漢和辞典 大修館
 字統 平凡社
 字訓 平凡社
 ベンギン現代スペイン語辞典 南雲堂フェニックス
 心理学辞典 有斐閣
 経済辞典 有斐閣
 法律学小辞典 有斐閣
 社会学小辞典 有斐閣
 アクセス独和辞典 三修社
 日中辞典 小学館
 コンサイス 外国地名事典 三省堂
 プロGRESSIVE 仏和辞典 小学館
 ブチ・ロワイヤル 和仏辞典 小学館
 三重県区域詳細道路地図 昭文社
 東海三県道路地図 昭文社
 三重県市町村要覧(平成10年版) 叻三重県市町村振興協会
 平成9年度 市町村税の概要 三重県企画振興部市町村課
 平成9年度 地方公営企業決算概況 三重県地域振興部市町村課
 平成9年度 市町村財政の概要 三重県地域振興部市町村課
 平成9年度 市町村財政の概要(団体別個表) 三重県地域振興部市町村課
 新世紀における三重の教育のあるべき姿について 三重県教育振興ビジョン策定委員会
 地方財政白書(平成11年版) 自治省
 中小企業白書(平成11年版) 中小企業庁
 レジャー白書'99 叻余暇開発センター
 労働力調査年報 平成10年 叻地方財務協会

市町村別決算状況調 平成9年度 叻地方財務協会
 公共施設状況調 平成10年版 叻地方財務協会
 類似団体別市町村財政指数表 平成11年 叻地方財務協会
 県民経済計算年報 平成10年版 経済企画庁経済研究所
 厚生統計要覧 平成9年版 厚生省大臣官房統計情報部
 社会保障統計年報 平成10年版 総理府社会保障制度審議会事務局
 21世紀への施策要覧 1999年度 月刊 同友社
 社会福祉の動向 1998 厚生省社会・援護局企画課
 平成10年度 国民生活選好度調査 経済企画庁国民生活局
 平成10年版 世論調査年鑑 総理府内閣総理大臣官房広報室
 日本都市年鑑 56 平成10年版 全国市長会
 行政投資 平成10年 自治大臣官房地域政策室
 平成10年度 学校基本調査報告書(初等) 文部省
 平成10年度 学校基本調査報告書(高等) 文部省
 伊勢年鑑 1999 伊勢新聞社
 福祉社会事典 庄司洋子・木下康仁
 武川正吾・藤村正之
 市政の概要 平成11年版 津市議会事務局

編集後記

発行がたいへん遅くなり申し訳ありませんでした。今年度最初の地研通信をお送りします。室長はもとより事務局担当研究員の顔ぶれががらりと変わりましたが、これまで同様にご指導賜りますようお願い申し上げます。

秋分が過ぎ、少しは涼しくなるのかと思いきや、いまだに夏日を記録しており、スーツにネクタイというスタイルをうっとうしく思っている男性も多いことでしょう。長期予報でも今年は暖冬傾向だとか。地球温暖化の進行を実感する昨今です。

I. T